



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



上場会社名 エムスリー株式会社
 コード番号 2413
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 高宏
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

平成24年4月26日
 上場取引所 東
 URL <http://corporate.m3.com/>
 (TEL) 03-6229-8900
 配当支払開始予定日 平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,040	30.0	7,648	26.8	7,695	25.3	4,492	28.9
23年3月期	14,646	24.0	6,031	25.6	6,143	26.6	3,486	79.8

(注) 包括利益 24年3月期 4,895百万円 (41.7%) 23年3月期 3,455百万円 (101.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8,530.28	8,461.62	29.7	37.7	40.2
23年3月期	6,655.07	6,582.53	28.8	37.2	41.2

(参考) 持分法投資損益 (△損失) 24年3月期 51百万円 23年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,017	17,480	73.5	31,994.41
23年3月期	17,786	13,708	74.8	25,395.29

(参考) 自己資本 24年3月期 16,913百万円 23年3月期 13,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,326	△3,634	△1,391	9,672
23年3月期	3,186	△1,238	△963	9,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	1,310	37.6	10.8
24年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	1,321	29.3	8.7
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成25年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

平成23年3月期の期末配当金の内訳：普通配当3,900円00銭、記念配当1,100円00銭

平成24年3月期において、1：2の株式分割を行っております。平成23年3月期の配当金の額は株式分割による調整は行っておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	23.2	4,100	17.5	4,100	17.7	2,400	18.4	4,556.63
通期	23,000	20.8	9,000	17.7	9,000	16.9	5,300	18.0	10,062.56

(注) 1株当たり予想当期純利益については、平成24年3月期期中平均株式数526,705株に基づいて算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Doctors.net.uk Limited、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.21「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	528,628株	23年3月期	524,040株
② 期末自己株式数	24年3月期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	526,705株	23年3月期	523,926株

（注）平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しています。

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,597	13.5	6,679	15.1	6,713	13.3	3,872	14.9
23年3月期	10,215	13.3	5,801	14.2	5,923	14.7	3,370	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7,352.57	7,293.39
23年3月期	6,432.39	6,362.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,287	17,147	84.0	32,238.47
23年3月期	16,653	14,229	85.1	27,034.43

（参考）自己資本 24年3月期 17,042百万円 23年3月期 14,167百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成24年4月26日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	47
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当連結会計年度において1.8万人増加の22.3万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon女性の医学」（<http://askmn.jp/>）、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMind★ココロ日記」（<http://askmd.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」等の新規サービスの拡充も進めています。

さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）に加えて、平成23年4月には医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）及び200以上の医療系学術団体が利用する会員制コミュニティサイト「学会研究会.jp」を運営する株式会社エムプラス（旧 学会研究会.jp株式会社、以下「エムプラス」という）の2社を、平成23年9月には首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット（以下「メディカル・パイロット」という）を、平成23年12月には近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エス（以下「フジ・シー・アール・エス」という）を新たに連結子会社とする等、グループ会社も拡大しています。

一方海外においては、米国で、当連結会計年度において、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」の医師会員が7.9万人増加し20.4万人となりました。「MDLinx」の医師会員は、前年同期比で63%の増加となっており、この会員基盤を活かした製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開が順調に進んでいます。また、平成23年8月に英国において18万人以上の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）を連結子会社とし、英国での製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開を開始しました。さらに、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人を超える医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスの提供を開始する等、調査サービスも拡大しています。

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針としつつ、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主配当の水準を決定しております。平成24年3月期については、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、1株当たり期末配当金を2,500円といたしました。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			比較増減	
売上高	14,646	19,040	+4,394	+30.0%
営業利益	6,031	7,648	+1,616	+26.8%
経常利益	6,143	7,695	+1,552	+25.3%
当期純利益	3,486	4,492	+1,006	+28.9%

（セグメントの業績）

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	11,193	13,281	+2,087	+18.7%
	セグメント利益	6,483	7,625	+1,141	+17.6%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	1,860	2,321	+461	+24.8%
	セグメント利益	△58	423	+481	—
海外	セグメント売上高	1,585	2,983	+1,398	+88.2%
	セグメント利益	55	138	+83	+150.3%
その他	セグメント売上高	310	737	+426	+137.4%
	セグメント利益	190	76	△114	△60.0%
消去又は全社	セグメント売上高	(302)	(282)	—	—
	セグメント利益	(527)	(566)	—	—
合計	売上高	14,646	19,040	+4,394	+30.0%
	経常利益	6,143	7,695	+1,552	+25.3%

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、8,084百万円（前年同期比15.3%増）となりました。eディテール（会員向けに配信したメッセージ）量が伸びたこと等により、「MR君」サービスの売上高が前年同期比15%増となったこと等により、全体としては前年同期比15.3%の増収となりました。

調査分野の売上高は1,470百万円（前年同期比29.2%増）となりました。製薬会社の需要増加と企画型調査の拡大等の要因により好調に推移しました。

その他分野の売上高は、3,727百万円（前年同期比22.5%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及び求人広告事業が好調に推移しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、13,281百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加及びサービス拡大に伴う会員向けポイント関連費用の増加等の要因により、5,609百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は7,625百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

②エビデンスソリューション

エビデンスソリューションセグメントにおいては、一部既存の大規模臨床試験が計画通り終息に向かっているものの、大型プロジェクトの進捗に加え、メディカル・パイロット及びフジ・シー・アール・エスが新たに連結子会社に加わったことにより、売上高2,321百万円（前年同期比24.8%増）となりました。また、構造改革の進展によるコスト削減や、エムスリーとメビックスのシナジー効果が順調に拡大したこと等により、セグメント利益は423百万円（前年同期比481百万円改善）となりました。

③海外

米国子会社M3 USA CorporationにEMS Research及びDNUKを加えた米英の売上高は、「M3 Messages」及び「MDLinx Clicks」等の製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大とEMS Research及びDNUKが新たに連結子会社に加わったことにより、2,852百万円（前年同期比95.3%増）となりました。韓国においても順調に事業が推移した結果、為替変動のマイナスの影響（220百万円）を吸収し、海外セグメントの売上高は2,983百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

また、ドイツ子会社MedQuarter Onlineの損失及び「M3 Messages」サービスをはじめとする業容拡大等のための費用の増加を増収により吸収し、海外セグメントの利益は138百万円（前年同期比150.3%増）となりました。なお、MedQuarter Onlineについては、事業展開のペースが設立当初の想定を下回る状況が続き、早期の黒字化の見通しが立たないため、平成23年8月をもって業務を停止しました。

④その他

その他セグメントの売上高は、アイチケットのサービス拡大の他、リノ・メディカル及びエムプラスを新たに連結子会社としたこと等により、売上高737百万円（前年同期比137.4%増）となりました。また、投資有価証券売却益が減少したこと及び新たに連結子会社となったエムプラスの事業立ち上げに伴う損失等により、セグメント利益は76百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は19,040百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は7,648百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は7,695百万円（前年同期比25.3%増）、当期純利益は4,492百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの次連結会計年度については、増収増益となることを見込んでいます。

①医療ポータルセグメント

医療関連会社マーケティング支援分野については、引き続き「MR君」サービスの利用量の増加を中心とした継続的な拡大を見込んでいます。

調査分野は、製薬会社を中心とした着実な需要を背景に、調査サービスが堅調に推移すると見込んでいます。

その他分野においては、エムスリーキャリア及び「治験君」の成長を中心に、各サービスの拡大を見込んでいます。

費用については、一層の成長に向けた積極的な人員増等を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

以上の結果、医療ポータルセグメントは、増収増益を見込んでいます。

②エビデンスソリューションセグメント

エビデンスソリューションセグメントについては、大型プロジェクトの進捗に加え、新たに連結子会社としたメディカル・パイロット及びフジ・シー・アール・エスが増収に寄与する一方、当連結会計年度に一部の臨床試験の内容変更に伴う原価率の改善による一時的な利益が発生したことの反動等により、増収減益を見込んでいます。

③海外セグメント

海外セグメントについては、米国において「M3 Messages」、「MDLinx Clicks」等のマーケティング支援サービスや調査サービス等が拡大するとともに、新たに連結子会社としたDNUKも増収増益に寄与する見込みです。

④その他セグメント

その他セグメントについては、アイチケットのサービス拡大の他、リノ・メディカル及びエムプラスを新たに連結子会社としたこと等により増収増益を見込んでいます。

これらを踏まえ、平成25年3月期の業績見通しを、以下のとおりといたします。

（単位：百万円）

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 業績予想	差異
売上高	19,040	23,000	+3,960
営業利益	7,648	9,000	+1,352
経常利益	7,695	9,000	+1,305
当期純利益	4,492	5,300	+808

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末比5,231百万円増の23,017百万円となりました。業容の拡大等により、売掛金が1,028百万円増加したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比1,507百万円増の14,818百万円となりました。また、DNUK、フジ・シー・アール・エス、エムプラス及びメディカル・パイロットの新規連結によるのれんの計上等により無形固定資産が3,133百万円増加したことを主な要因に、固定資産は3,724百万円増の8,199百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比1,459百万円増の5,537百万円となりました。未払法人税等473百万円の増加や未払費用341百万円の増加等により、流動負債は1,431百万円増の5,094百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比3,772百万円増の17,480百万円となりました。剰余金配当1,310百万円を行った一方、当期純利益4,492百万円を計上したことにより利益剰余金が3,182百万円増加したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より278百万円増加し、9,672百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,326百万円の収入（前年同期比2,139百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,732百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,791百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、DNUK、フジ・シー・アール・エス、エムプラス及びメディカル・パイロットへの出資に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,197百万円等により、3,634百万円の支出（前年同期比2,395百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,391百万円の支出（前年同期比427百万円の支出増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	80.0	71.4	74.8	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	551.0	548.6	744.0	689.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4,883.0	1,654.6

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針とした上で、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定しております。

今期においては、投資資金需要の見通しを踏まえた上で、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、平成24年3月期の1株当たり期末配当金を2,500円といたしました。

次期においても上述の方針に基づき、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上リスク要因となる主な事項、及びリスク要因には該当しなくとも、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項は下記のとおりです。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

① 事業環境について

a. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業を展開しています。インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制やインターネットビジネス関連事業者を対象とする法的規制等の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が今後阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 医療及びヘルスケア市場について

現在、当社グループの売上高の多くが、医療関連会社からのものとなっています。当社グループのサービスの多くは新たな需要を喚起するもので、医療費全体の動向に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、再編の動きが続いています。企業間競争は当社グループが提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営について

a. 個人情報、顧客情報の保護について

「m3.com」登録会員等のプライバシーを保護するため、当社グループではプライバシーポリシーを制定し、当社グループの従業員が個人情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、個人情報の取扱いには慎重を期したサイト運営を行っています。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループ、当社グループの業務提携先もしくは当社グループの顧客企業で発生した場合には、個人情報保護法への抵触、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、互いに競合する複数の医療関連会社に対してサービスを提供しています。提供に際して、顧客より事業に関する機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには社内ルールを設け、当社グループの従業員が機密情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

b. 知的財産権について

「MR君」サービスは登録会員数の多さやソフトウェアの優位性により差別化されており、特許の有無による影響は大きくないと思われませんが、当社グループでは「MR君」に関する特許を複数出願しており、内2件は既に成立しています。

当社グループでは当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 技術、システム面のリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築しており、サービス水準の維持向上を図るため、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながら、継続的な設備投資並びに保守管理を行っています。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

d. ポイントシステムについて

当社グループは、一部サービスにおいて、医学書等と交換可能なm3ポイントを会員に対して付与しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、ポイントと交換された商品の欠陥、トラブル等により、当社グループの責任が問われる可能性があります。

③ 事業内容について

a. 医療ポータル事業及び海外事業について

i. 各種規制について

当社グループにおいてマーケティング支援サービス等を展開する上で、当社グループの顧客が制約を受ける「薬事法」における広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制については、当社グループでは特段の注意を払っています。しかしながら、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われた際に、当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、これらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

当社グループのエムスリーキャリア株式会社は、有料職業紹介事業者として厚生労働大臣の許可を受け、医療従事者の転職支援サービスを提供しています。人材紹介事業の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、海外での事業展開における法的規制については、⑥ b ii で後述します。

ii. 競合、代替について

当社グループは、薬剤の処方を行う医療従事者に対して製薬会社が行うマーケティング活動の支援サービスを展開しています。医薬品の処方を医療従事者ではなく患者が直接行うようになる、また遺伝子操作等の医薬品に依存しない治療の比率が拡大する等、医療システムが抜本的に変わった場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化する可能性があります。

当社グループの提供するマーケティング支援サービスは、直接、または間接的に他社と競合する場合があります。当社グループの最大の強みは、医師会員22.3万人を含む医療従事者会員とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることで、これに「MR君」ビジネスモデルに関する特許や製薬業界における実績等を加えると、後発他社に対する新規参入障壁は比較的高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、「MR君」の代替となる他のマーケティングツール等が普及する可能性、より認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してくる可能性、並びに当社グループの顧客が業務を自ら手がける可能性などがあり、その場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

iii. マーケティング支援サービスについて

当社グループのマーケティング支援サービスには、顧客と会員の間でのメッセージのやりとりを伴うものが多くあります。メッセージの内容に関する責任は基本的に発信者自身が負いますが、当社グループのサービスを使った顧客、会員等による発信情報が当事者もしくは第三者に損害を与えた場合、それに関連して当社グループの責任が問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医療に関する情報コンテンツを提供しています。その内容、対象、責任範囲等には細心の注意を払っており、契約、規約等でその責任範囲を限定していますが、これらのコンテンツに間違いもしくは誤解を招く表現等があった場合、その責任を問われる可能性があります。

当社グループのマーケティング支援サービスに不具合があった場合、原則その責任の範囲は契約金額が上限であり、機会損失は補填しないと契約に記載していますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv. 人材紹介サービスについて

当社グループは医療従事者向け人材紹介サービスを展開しています。人材紹介事業特有の商慣行を踏まえ、当社グループでは、紹介した求職者が求人企業に入社した日付を基準に売上を計上しますが、当該求職者が入社から6ヶ月以内に自己都合により退職した場合には、その退社までの期間に応じて紹介手数料を返金することとしています。当社グループは、求人企業と求職者の双方のニーズを十分に検討の上で紹介を進め、また、過去の返金実績率等を勘案して求めた返金率を一定期間内の紹介案件の売上高に乗じて返金引当金を計上しますが、当社の想定した返金率を上回る返金が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. エビデンスソリューション事業について

i. 各種規制について

当社グループが提供するエビデンスソリューション事業に関しては、様々な規則やガイドラインが存在します。被験者の人権と安全の確保、データの信頼性の確保、適正な治験が実施されること等を目的とした医薬品開発の基準である「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（GCP省令）」、倫理的観点並びに科学的観点から疫学研究、臨床研究に携わるすべての関係者が遵守すべき事項を定め、研究の適正な推進が図られることを目的とする「疫学研究に関する倫理指針」「臨床研究に関する倫理指針」、他にも「医薬品等の承認又は許可等に係る申請等に関する電磁的記録・電子署名利用のための指針」や、FDA（米国食品医薬品局）が医薬品等の製造管理において、電子記録の完全性及び信頼性を確保するために満たすべき要件を定めた21 CFR PART11等があります。これらの規制等の改廃、新設が行われた際に、当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、これらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

ii. 大学、研究者との関係について

当社グループは、大学や医療関係者との共同研究等による技術指導を得ています。知的財産等の権利化、研究の委託や研究成果の対価の享受等における国立大学との関係は、国立大学法人法等の改廃または関係当局による運用の変化等の影響を受ける可能性があります。

当社グループでは共同研究等を行う医療従事者に対し、技術指導の対価として謝金を支払うことがあります。技術指導を行う医療研究者等は各々所属する大学当局等より兼業の承認を得ることが前提となっており、当社グループでは原則として兼業の承認を確認する等の社内手続きを経た上で謝金の支払を行っています。しかしながら、このような謝金につきましては、明確なガイドラインが示されていない部分もあり、業務の範囲の解釈等の違いにより、承認を逸脱する様な謝金の支払であると解釈された場合においては、社会的批判等により当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

iii. 損害賠償について

大規模臨床研究は、各試験参加医師の責任のもと、基本的には保険診療として実施されます。大規模臨床研究で使用する薬剤は、主に厚生労働省の承認を受けている医薬品であり、重大な副作用で健康被害が生じた場合は、医薬品副作用被害救済制度による給付対象となります。また、治験の実施に起因する健康被害が生じた場合は、基本的には治験依頼者が責任を負うこととなります。しかしながら、当社グループが受注した大規模臨床研究及び治験において、このような健康被害が明らかに当社グループに起因するものである場合には、損害賠償等の責任を負う可能性もあり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv. サービス内容について

当社グループのエビデンスソリューション事業では、受託契約の締結前からサービスの提供が開始される場合があるため、確実に契約が締結されると見込まれる時期を合理的に判断した上で、受注として認識しています。発注者による試験実施計画の途中変更等、予測困難な理由等により、サービス提供開始後に案件が中止または延期となった場合には、予定していた売上が計上できず、また既に発生している原価を費用として認識する必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

エビデンスソリューション事業においては、学会、研究会等、一旦確定した予算の増額が困難な主体が顧客となっている場合があります。予測困難な様々な要因によって、予算確定後に追加費用が発生した場合、当社グループが追加費用等を負担せざるを得なくなる可能性があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが受託する治験、大規模臨床研究、疫学研究、製造販売後調査等には、契約期間が長期にわたるものがあります。予定通りに研究が進捗しない場合や、受託期間中に何らかのトラブルが発生した場合、また顧客の信用状態が悪化した場合等には、契約が中途解約や、売上債権の回収に支障をきたす等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 組織体制について

a. 人材の確保と育成について

当社グループの事業を拡大するには、目的達成のために主体的に行動できる企業家的な人材の確保とその育成が欠かせません。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成24年3月31日現在、取締役8名、監査役3名、従業員130名で構成されており、現在の内部管理体制はこの規模に応じたものとなっています。また、当社グループ各社も同様に小規模組織となっています。当社グループでは今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充を図る予定ですが、拡充が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、現在当社グループ各社においては、従業員の多くが近接した事業所に勤務しているため、自然災害や火災などの大きなアクシデントが起きた場合、損害が集中しやすく、事業の継続に影響が出る可能性があります。

⑤ 関連当事者との取引等について

a. ソネットエンタテインメント株式会社及びソニー株式会社について

平成24年3月31日現在、ソネットエンタテインメント株式会社（以下「ソネット」という）は、当社議決権の55.9%を所有する、当社の親会社となっています。ソニー株式会社（以下「ソニー」という）は、ソネットの議決権を直接、間接併せて58.2%所有する、ソネットの親会社となっています。当社グループは現在、自主独立した経営を行っていますが、当社グループの業績は、直接、間接の株主たるソネット及びソニーの今後の経営戦略の影響を受ける可能性があります。またソネットグループもしくはソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでなくても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. ソネットとの取引について

現在継続している当社グループとソネットとの取引関係は、比較的小額、かつ双方の合理的な経営判断の結果であり、長期的、安定的に継続するとは限りません。ソネットとの「コンテンツの制作」取引は、医療従事者向け有料コンテンツサービスを行うにあたり、個人向け小口課金システムを保有していなかった当社がソネットのシステムを利用するために、当社が調達、制作した医療コンテンツをソネットに卸し、同社の運営するウェブサイトにて販売課金し、当社からm3.com会員を同サイトに誘導するという仕組みです。このため、本取引が何らかの理由で継続しなくなった場合には、会員向け有料コンテンツサービスを他の販売チャネルへ変更することになるため、課金情報の移管、再収集等の切替コストと販売機会の損失が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. ソネットグループ及びソニーグループ内での競合について

ソネットグループ及びソニーグループ内には当社グループと同一のサービスを行っている会社はなく、競合関係ないと認識していますが、ソネットグループ及びソニーグループの動向次第では、今後当社グループと競合するサービスが提供される可能性があります。

d. ソネットとの人的関係について

平成24年3月31日現在、当社取締役吉田憲一郎は、ソネットの代表取締役社長を兼任しています。また当社監査役渡邊寿幸は、ソネットの従業員を兼任しています。当該取締役1名及び監査役1名は、その専門性並びに株主の視点により当社グループの経営力を高めるべく、当社より就任を要請したものです。当社に対するソネットの出資比率が変更された場合等には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

⑥ 今後の事業展開について

a. 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、様々な新規事業の開発を進めています。新規事業の展開にあたってはその性質上、計画通りに事業が展開できず投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、今後も相乗効果の見込める他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。他事業の買収または資本提携を行った場合、当社グループの財務状態等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があり、また場合によっては想定外の損失を被る可能性があります。

b. 海外展開について

i. 海外でのビジネス展開について

当社グループは、米国市場への参入を目的に、平成15年10月にSo-net M3 USA Corporation（現 M3 USA Corporation）を設立しました。また、医療従事者向けウェブサイト運営するMDLinx, Inc.を、平成18年6月に買収、子会社化し、平成21年3月にSo-net M3 USA Corporationが吸収合併しました。

韓国市場においては、平成17年6月にMedi C&C Co., Ltd.に出資、子会社化しました。

欧州市場では、平成22年11月に、英国の市場調査会社EMS Research Limitedを買収、子会社化しました。また、平成23年8月には、英国において医療従事者向けウェブサイト運営するDoctors.net.uk Limitedを買収、子会社化しました。さらに、他の海外市場への進出も随時検討しています。

今後、海外での事業を展開していく上で、投融資などの追加資金の投入が必要になる可能性があります。また事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

ii. 海外における法的規制について

海外市場においては、医師へ伝える情報の内容の規制、または、ギフトや謝礼、医薬品サンプル等の供与に関する規制など、様々な規制があります。

当社グループは、海外において医療関連サービス事業を展開するにあたり、現地弁護士への事前相談を行うなど、特有の法的規制等に細心の注意を払っています。しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

iii. 為替変動について

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21もしくは会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成16年6月9日開催、平成17年6月20日開催、平成18年6月20日開催、平成20年6月23日開催、平成21年6月22日開催、平成22年6月21日開催及び平成23年6月20日開催の各定時株主総会、ならびに平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行することを特別決議し、その一部を既に付与しています。また、今後も新株予約権を発行、付与する可能性があります。現在付与している新株予約権、及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成24年3月31日現在、発行済株式総数528,628株に対して、新株予約権の行使により今後増加する可能性のある株式数は4,272株です。この新株予約権の権利行使については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に基づき、権利行使可能な期間及び行使可能株数等の条件を定めています。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な関係会社の状況は、以下の通りです。

平成24年3月31日現在

名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(注1)	関係内容
(親会社) ソニー株式会社 (注3)	630,923 百万円	電気・電子機械器具の製造、販売	(被所有) 55.9% (55.9%)	該当なし
(親会社) ソネットエンタテインメント 株式会社(注3)	7,969 百万円	ネットワークサービス関連事業	(被所有) 55.9%	コンテンツ制作業務の受託等 役員の兼任 1名
(連結子会社) M3 USA Corporation	500 千米ドル	(海外) 米国におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0%	資金援助、調査事業の受託 役員の兼任 1名
(連結子会社) EMS Research Limited	1,000 英ポンド	(海外) 欧州における調査事業	100.0% (100.0%)	調査事業の受託
(連結子会社) Doctors.net.uk Limited (注4)	7,615 千英ポンド	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任 1名
(連結子会社) MedQuarter Online GmbH	25,000 ユーロ	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 1名
(連結子会社) メビックス株式会社	50百万円	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業	100.0%	事務所賃貸、管理業務受託、 症例獲得支援等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クリニカルポーター株式会社	10百万円	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業	100.0% (100.0%)	事務所賃貸
(連結子会社) 株式会社メディカル・パイロット	30百万円	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の 管理・運営支援事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社フジ・シー・アール・エス	20百万円	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の 管理・運営支援事業	100.0%	役員の兼任 2名
(連結子会社) リノ・メディカル株式会社	10百万円	(その他) 医療用医薬品に関する広告代理店事業	100.0%	事務所賃貸 役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチケット株式会社	30百万円	(その他) 情報通信ネットワークを利用した医療機関 向け各種情報提供サービス事業	62.3%	事務所賃貸
(連結子会社) エムスリーキャリア株式会社	50百万円	(医療ポータル) 医療従事者及び関連人材を対象とした人材 サービス事業	51.0%	事務所賃貸、プラットフォームの 提供 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社エムプラス (注5)	30百万円	(その他) 学会・研究会の会員制コミュニティサイトの 運営事業	50.0%	役員の兼任 2名
(連結子会社) Medi C&C Co., Ltd. (注4、5)	1,833,335 千ウォン	(海外) 韓国におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	40.0% (20.0%)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) メディカルアイ株式会社	48百万円	(その他) 医療関連事業の開発運営及びコンサルティ ング	27.8%	事務所賃貸、資金援助
(持分法適用関連会社) MedQuarter AG (注7)	263 千ユーロ	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	28.5%	資金援助 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社翻訳センター (注3)	588百万円	(その他) 翻訳サービス事業	20.5%	翻訳業務の委託等
(持分法適用関連会社) 株式会社エー・アイ・ピー (注6)	121百万円	(その他) インターネットを活用したリサーチ事業	16.4%	調査事業の受託
(持分法適用関連会社) 日本メディカルネットコミュニケー ションズ株式会社(注3、6)	283百万円	(その他) 歯科医院の情報掲載等を中心とした専門ポ ータルサイトの運営	15.0%	該当なし

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。
 2 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。
 3 有価証券報告書の提出会社です。
 4 特定子会社に該当します。
 5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
 6 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。
 7 平成23年1月開催の同社株主総会にて会社清算を決議しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」——それがエムスリーの願いであり、事業の目的です。社名のエムスリーは、医療(Medicine)、メディア(Media)、変容(Metamorphosis)の3つのMを表しています。インターネットというメディアの力を活かして、医療の世界を変えていくことが、当社の設立の志です。

上記の目的を実現する上で、当社グループでは主に4つのステークホルダーを意識して、経営を行っています。

- 株主に対しては、企業価値の最大化で応えると同時に、当社グループへの投資が医療の改善に役立ち、社会的に意義があると感じてもらえるような経営を行います。
- 顧客である医療従事者に対しては、インターネットという媒体を活用して、良質な医療情報をいち早く研究や臨床の現場に届け、医療の改善、変革に寄与することを目指します。また、同じく顧客である医療関連会社等に対しては、対価以上の価値に加えて、驚き、感動、喜びを感じてもらえるサービスを提供し続けることを目指します。
- 従業員に対しては、個々人が成長、活躍できる場を整備し、会社の価値向上に貢献したスタッフには、厚く報いることができる経営を行います。
- 社会に対しては、上記の理念のとおり「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を計る指標として、営業キャッシュ・フローならびに1株当たり当期純利益を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる22.3万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ的確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。また、「m3.com」「MR君」等によって築いた経営資源や事業基盤を活用し、調査サービス、医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon 女性の医学」(<http://askmn.jp/>)、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMind★ココロ日記」(<http://askmd.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」等、新規サービスの拡充も進めています。

さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社に加えて、平成23年4月には医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社及び200以上の医療系学術団体が利用する会員制コミュニティサイト「学会研究会jp」を運営する株式会社エムプラス(旧 学会研究会jp株式会社)の2社を、平成23年9月には首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロットを、平成23年12月には近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エスを新たに連結子会社とする等、グループ各社も拡大しています。

今後も、引き続き、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

①「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

②「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

既存顧客における利用量拡大と新規顧客の開拓に向けて、経営資源を投入していきます。

③新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

また、グループ各社の事業拡大とグループ内シナジー効果の最大化を図ります。

④海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。

米国では、米国子会社M3 USA Corporationにおいて、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営しており、平成20年6月より、「MR君」の米国版である「M3 Messages」の本サービスを開始しました。

また、平成22年11月には、ヨーロッパの医師パネルを保有する英国の市場調査会社EMS Research Limitedを子会社とし、グローバルな調査体制を構築しました。

さらに、平成23年8月に英国において18万人以上の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limitedを子会社とし、英国での製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開を開始しました。

なお、上記の各分野における成長を具現化、促進する手段として、当社グループでは必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として、継続的な成長の実現、リスクマネジメントに取り組んでいます。

前述の「中長期的な会社の経営戦略」を具現化し、企業価値を高めると共に、医療の向上と効率化への寄与を図ります。また、当社グループの事業運営に影響を持ち得る、事業環境、コンプライアンスなどの様々な側面でのリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,824,149	10,167,541
受取手形及び売掛金	2,581,603	3,609,928
商品	3,168	2,605
仕掛品	186,220	89,325
原材料及び貯蔵品	20,798	50,063
繰延税金資産	467,610	550,352
前払費用	118,653	213,944
その他	140,933	175,048
貸倒引当金	△32,045	△40,351
流動資産合計	13,311,092	14,818,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,763	182,429
減価償却累計額	△31,520	△15,325
建物（純額）	80,242	167,104
器具・備品	249,562	319,882
減価償却累計額	△184,309	△199,667
器具・備品（純額）	65,253	120,215
その他	—	8,186
減価償却累計額	—	△6,092
その他（純額）	—	2,094
有形固定資産合計	145,496	289,413
無形固定資産		
ソフトウェア	244,384	247,628
のれん	1,614,577	4,778,174
その他	638,942	605,351
無形固定資産合計	2,497,904	5,631,154
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,247,797	※1 1,649,097
長期貸付金	136,734	124,374
敷金及び保証金	313,472	374,293
繰延税金資産	68,863	55,546
その他	201,501	199,982
貸倒引当金	△136,734	△124,374
投資その他の資産合計	1,831,634	2,278,920
固定資産合計	4,475,035	8,199,488
資産合計	17,786,127	23,017,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,453	481,343
未払法人税等	1,490,053	1,963,472
賞与引当金	88,192	108,729
ポイント引当金	495,000	806,102
その他の引当金	46,214	49,959
未払費用	473,726	815,433
未払消費税等	155,763	221,012
前受金	255,717	469,395
その他	118,460	178,726
流動負債合計	3,662,582	5,094,174
固定負債		
繰延税金負債	57,665	71,435
退職給付引当金	10,954	12,998
その他	346,800	358,805
固定負債合計	415,419	443,239
負債合計	4,078,002	5,537,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,787	1,280,488
資本剰余金	1,426,182	1,508,881
利益剰余金	10,620,003	13,802,845
株主資本合計	13,243,974	16,592,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,332	276,301
為替換算調整勘定	△65,160	44,626
その他の包括利益累計額合計	64,171	320,927
新株予約権	62,483	105,079
少数株主持分	337,495	462,310
純資産合計	13,708,125	17,480,532
負債純資産合計	17,786,127	23,017,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,646,737	19,040,810
売上原価	3,826,735	4,781,154
売上総利益	10,820,001	14,259,655
販売費及び一般管理費		
報酬・給与	1,387,102	2,018,609
賞与引当金繰入額	61,926	172,583
販売促進費	1,024,395	1,104,627
減価償却費	58,549	166,356
業務委託費	134,524	244,387
ポイント引当金繰入額	125,090	248,243
その他	1,996,448	2,656,362
販売費及び一般管理費合計	4,788,038	6,611,171
営業利益	6,031,963	7,648,484
営業外収益		
受取利息	16,676	25,401
投資有価証券売却益	141,470	29,824
持分法による投資利益	27,878	51,897
条件付取得対価に係る公正価値の変動益	—	41,806
その他	7,500	36,335
営業外収益合計	193,526	185,265
営業外費用		
為替差損	67,030	45,807
事務所移転費用	—	77,693
その他	14,833	14,349
営業外費用合計	81,863	137,851
経常利益	6,143,626	7,695,899
特別利益		
条件付取得対価に係る公正価値の変動益	18,153	—
持分法による投資利益	20,093	—
持分変動利益	68,594	4,071
負ののれん発生益	—	35,012
その他	5,920	2,280
特別利益合計	112,761	41,364
特別損失		
持分変動損失	—	503
投資有価証券評価損	29,400	—
貸倒引当金繰入額	147,019	—
子会社清算損	—	3,907
課徴金	22,999	—
その他	20,386	—
特別損失合計	219,806	4,411
税金等調整前当期純利益	6,036,581	7,732,852
法人税、住民税及び事業税	2,593,001	3,202,825
法人税等調整額	△112,324	△117,197
法人税等合計	2,480,676	3,085,627
少数株主損益調整前当期純利益	3,555,905	4,647,224
少数株主利益	69,142	154,282
当期純利益	3,486,762	4,492,941

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,555,905	4,647,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,732	147,100
為替換算調整勘定	642	100,177
持分法適用会社に対する持分相当額	2,270	1,247
その他の包括利益合計	△100,819	※1 248,525
包括利益	3,455,085	4,895,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,401,938	4,749,697
少数株主に係る包括利益	53,146	146,052

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,190,810		1,197,787
当期変動額				
新株の発行		6,977		82,700
当期変動額合計		6,977		82,700
当期末残高		1,197,787		1,280,488
資本剰余金				
当期首残高		1,419,205		1,426,182
当期変動額				
新株の発行		6,977		82,698
当期変動額合計		6,977		82,698
当期末残高		1,426,182		1,508,881
利益剰余金				
当期首残高		8,121,666		10,620,003
当期変動額				
剰余金の配当		△942,235		△1,310,100
当期純利益		3,486,762		4,492,941
連結範囲の変動		8,492		—
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減		△54,682		—
当期変動額合計		2,498,337		3,182,841
当期末残高		10,620,003		13,802,845
株主資本合計				
当期首残高		10,731,682		13,243,974
当期変動額				
新株の発行		13,954		165,399
剰余金の配当		△942,235		△1,310,100
当期純利益		3,486,762		4,492,941
連結範囲の変動		8,492		—
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減		△54,682		—
当期変動額合計		2,512,292		3,348,240
当期末残高		13,243,974		16,592,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	233,229	129,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,896	146,969
当期変動額合計	△103,896	146,969
当期末残高	129,332	276,301
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68,237	△65,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,076	109,787
当期変動額合計	3,076	109,787
当期末残高	△65,160	44,626
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,991	64,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,819	256,756
当期変動額合計	△100,819	256,756
当期末残高	64,171	320,927
新株予約権		
当期首残高	39,029	62,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,454	42,595
当期変動額合計	23,454	42,595
当期末残高	62,483	105,079
少数株主持分		
当期首残高	322,456	337,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,038	124,814
当期変動額合計	15,038	124,814
当期末残高	337,495	462,310
純資産合計		
当期首残高	11,258,160	13,708,125
当期変動額		
新株の発行	13,954	165,399
剰余金の配当	△942,235	△1,310,100
当期純利益	3,486,762	4,492,941
連結範囲の変動	8,492	—
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△54,682	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,326	424,166
当期変動額合計	2,449,965	3,772,406
当期末残高	13,708,125	17,480,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,036,581	7,732,852
減価償却費	166,703	268,385
のれん償却額	208,259	288,284
負ののれん発生益	—	△35,012
投資有価証券評価損益(△は益)	29,400	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△141,470	△29,824
事業譲渡損益(△は益)	△1,200	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動損益(△は益)	△18,153	△41,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153,385	△8,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,743	16,197
ポイント引当金の増減額(△は減少)	125,030	250,023
その他の引当金の増減額(△は減少)	30,151	△29,529
受取利息及び受取配当金	△19,906	△29,811
為替差損益(△は益)	67,030	45,807
持分法による投資損益(△は益)	△47,971	△51,897
持分変動損益(△は益)	△68,594	△3,567
売上債権の増減額(△は増加)	△182,757	△714,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,986	81,436
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,496	△74,428
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	49,175
未払費用の増減額(△は減少)	△21,942	245,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,464	△141,276
前受金の増減額(△は減少)	△423,410	157,078
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39	41,310
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△59,860	△20,609
その他	43,934	75,921
小計	5,700,960	8,071,370
利息及び配当金の受取額	22,133	50,504
利息の支払額	△652	△3,219
法人税等の支払額	△2,535,441	△2,791,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,186,999	5,326,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,201	△8,965
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
拘束性預金の預入による支出	△282,686	—
有形固定資産の取得による支出	△60,918	△208,833
無形固定資産の取得による支出	△147,321	△84,003
敷金及び保証金の差入による支出	△253,905	△242,514
敷金及び保証金の回収による収入	118,490	157,029
投資有価証券の取得による支出	△416,616	△214,685
投資有価証券の売却による収入	166,003	61,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△241,074	※2 △3,197,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 52,993
事業譲渡による収入	1,200	—
貸付けによる支出	△49,865	—
その他	4,207	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,688	△3,634,617

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△26,786	△111,534
長期借入金の返済による支出	—	△124,397
株式の発行による収入	13,954	153,900
配当金の支払額	△939,986	△1,308,326
少数株主への配当金の支払額	△10,773	△20,948
その他	—	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963,592	△1,391,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,911	△22,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	950,807	278,208
現金及び現金同等物の期首残高	8,502,188	9,393,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,164	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,393,831	※1 9,672,040

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
 連結子会社の名称 M3 USA Corporation
 Medi C&C Co., Ltd.
 アイチケット株式会社
 メビックス株式会社
 クリニカルポーター株式会社
 エムスリーキャリア株式会社
 EMS Research Limited
 Doctors.net.uk Limited
 MedQuarter Online GmbH
 リノ・メディカル株式会社
 株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）
 株式会社メディカル・パイロット
 株式会社フジ・シー・アール・エス

上記のうち、Doctors.net.uk Limited、リノ・メディカル株式会社、株式会社エムプラス、株式会社メディカル・パイロット及び株式会社フジ・シー・アール・エスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- 非連結子会社の名称 健康サポート株式会社
 MedeConnect Limited
 JobConnect Limited
 PharmaConnect Limited
 uknursing.net Limited
 Networks in Health Limited

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

- 主要な会社名 MedQuarter AG
 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
 メディカルアイ株式会社
 株式会社翻訳センター
 株式会社エー・アイ・ピー

上記のうち、株式会社エー・アイ・ピーについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より「持分法適用」の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

- 非連結子会社の名称 健康サポート株式会社
 MedeConnect Limited
 JobConnect Limited
 PharmaConnect Limited
 uknursing.net Limited
 Networks in Health Limited

（持分法適用の範囲から除いた理由）

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日	
M3 USA Corporation	12月31日	* 1
メビックス株式会社	4月30日	* 2
クリニカルポーター株式会社	4月30日	* 2
EMS Research Limited	6月30日	* 3
Doctors.net.uk Limited	12月31日	* 3
MedQuarter Online GmbH	12月31日	* 1
リノ・メディカル株式会社	7月31日	* 3
株式会社メディカル・パイロット	8月31日	* 3
株式会社フジ・シー・アール・エス	2月29日	* 3

* 1 連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

* 2 1月31日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

* 3 2月29日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(ii) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

a 仕掛品 : 個別法

b 商品 : 総平均法

c 原材料 : 総平均法

d 貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年

器具・備品 2～8年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(iii) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(ii) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。

(iii) ポイント引当金

ポイント利用により費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。

(iv) 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

(v) 売上返金引当金

人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率等を勘案し、将来発生すると見込まれる手数料返金額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しています。

この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた34,186千円は、「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示していた549,800千円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」に表示していた4,894千円は、「その他」として組み替えています。
- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(△は減少)」に表示していた2,235千円は、「その他の引当金の増減額(△は減少)」として組み替えています。
- 3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他固定負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△59,860千円は、「その他固定負債の増減額(△は減少)」として組み替えています。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	589,753千円	832,419千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	279,390千円
税効果調整前	279,390
税効果額	△132,289
その他有価証券評価差額金	147,100
為替換算調整勘定:	
当期発生額	100,177
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	1,247
その他の包括利益合計	248,525

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	261,732	288	—	262,020

（注）株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	62,483

（注）ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	942,235	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	1,310,100	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	262,020	266,608	—	528,628

（注）株式の増加266,608株は、株式分割による増加264,201株、新株予約権の権利行使による増加2,407株によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	105,079

（注）ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	1,310,100	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,321,570	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,824,149千円	10,167,541千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△336,462	△382,997
拘束性預金	△93,855	△112,503
現金及び現金同等物	9,393,831	9,672,040

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにDoctors.net.uk Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDoctors.net.uk Limited株式の取得価額とDoctors.net.uk Limited取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	198,995千円
固定資産	12,063
のれん	2,478,733
流動負債	△858,387
Doctors.net.uk Limited株式の取得価額	1,831,404
Doctors.net.uk Limited現金及び現金同等物	485,116
差引：Doctors.net.uk Limited取得のための支出	2,316,520

株式の取得により新たに株式会社フジ・シー・アール・エスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フジ・シー・アール・エス株式の取得価額と株式会社フジ・シー・アール・エス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	366,156千円
固定資産	27,421
のれん	501,847
流動負債	△70,078
固定負債	△17,629
フジ・シー・アール・エス株式の取得価額	807,716
フジ・シー・アール・エス現金及び現金同等物	△194,353
差引：フジ・シー・アール・エス取得のための支出	613,362

株式の取得により新たに株式会社エムプラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エムプラス株式の取得価額と株式会社エムプラス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	28,186千円
固定資産	1,101
のれん	279,435
流動負債	△56,526
エムプラス株式の取得価額	252,196
エムプラス現金及び現金同等物	△26,428
差引：エムプラス取得のための支出	225,767

株式の取得により新たにリノ・メディカル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにリノ・メディカル株式会社株式の取得価額とリノ・メディカル株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	284,860千円
固定資産	92,374
のれん	△34,981
流動負債	△58,154
固定負債	△164,730
リノ・メディカル株式の取得価額	119,368
リノ・メディカル現金及び現金同等物	△172,361
差引:リノ・メディカル取得による収入	52,993

株式の取得により新たに株式会社メディカル・パイロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディカル・パイロット株式の取得価額と株式会社メディカル・パイロット取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	59,331千円
固定資産	6,186
のれん	73,385
流動負債	△35,393
固定負債	△44,839
メディカル・パイロット株式の取得価額	58,671
メディカル・パイロット現金及び現金同等物	△16,572
差引:メディカル・パイロット取得のための支出	42,098

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「医療ポータル」セグメントは、医療従事者専門サイトm3.comの会員基盤を利用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。「エビデンスソリューション」セグメントは、大規模臨床研究支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営支援事業等を行っています。「海外」セグメントは、米国、英国及び韓国等での医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社向けマーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,891,706	1,860,229	1,585,010	14,336,947	309,790	14,646,737
セグメント間の内部売上高 または振替高	302,180	—	—	302,180	772	302,952
計	11,193,887	1,860,229	1,585,010	14,639,127	310,562	14,949,690
セグメント利益(△損失)	6,483,678	△58,326	55,260	6,480,612	190,491	6,671,103
セグメント資産	5,083,514	2,153,465	2,831,601	10,068,581	790,611	10,859,192
その他の項目						
減価償却費	89,890	41,796	30,737	162,423	2,650	165,073
のれんの償却費	19,994	130,161	46,715	196,872	11,387	208,259
受取利息	13,562	362	8,040	21,965	16	21,981
支払利息	—	633	6,205	6,838	295	7,134
持分法投資利益(△損失)	—	—	△17,628	△17,628	45,507	27,878
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	589,753	589,753
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	124,266	143,461	725,987	993,715	14,007	1,007,723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,000,712	2,321,633	2,981,668	18,304,014	736,796	19,040,810
セグメント間の内部売上高 または振替高	280,928	—	1,477	282,405	453	282,859
計	13,281,640	2,321,633	2,983,146	18,586,419	737,250	19,323,669
セグメント利益	7,625,253	423,034	138,317	8,186,605	76,159	8,262,765
セグメント資産	4,943,063	2,947,909	5,918,630	13,809,602	2,108,207	15,917,810
その他の項目						
減価償却費	162,586	40,651	38,133	241,370	23,965	265,335
のれんの償却費	19,994	136,178	109,081	265,254	23,030	288,284
受取利息	9	168	20,506	20,685	145	20,831
支払利息	113	638	6,067	6,818	1,265	8,083
持分法投資利益	—	—	—	—	51,897	51,897
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	831,784	831,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	268,767	601,328	2,715,417	3,585,513	362,915	3,948,429

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,639,127	18,586,419
「その他」の区分の売上高	310,562	737,250
セグメント間取引消去	△302,952	△282,859
連結財務諸表の売上高	14,646,737	19,040,810

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,480,612	8,186,605
「その他」の区分の利益	190,491	76,159
セグメント間取引消去	△8,997	△9,070
全社費用(注)	△518,480	△557,795
連結財務諸表の経常利益	6,143,626	7,695,899

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,068,581	13,809,602
「その他」の区分の資産	790,611	2,108,207
セグメント間取引消去	△912,109	△674,199
全社資産(注)	7,839,044	7,774,335
連結財務諸表の資産合計	17,786,127	23,017,946

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(定期預金等)です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	20,685	145	4,569	25,401
支払利息	6,818	1,265	△4,864	3,219

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療関連会社 マーケティング 支援	エビデンス ソリューション	調査	その他	合計
外部顧客への売上高	7,837,859	1,860,229	1,743,778	3,204,870	14,646,737

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
13,061,726	1,336,400	248,610	14,646,737

(注) 売上高は事業拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
125,961	11,542	7,991	145,496

3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療関連会社 マーケティング 支援	エビデンスソリ ューション	調査	その他	合計
外部顧客への売上高	9,339,481	2,321,633	3,049,313	4,330,382	19,040,810

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
16,059,142	1,472,702	1,378,924	130,041	19,040,810

(注) 売上高は事業拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
230,677	11,169	45,905	1,660	289,413

3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） (単位：千円)

	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	19,994	130,161	46,715	11,387	—	208,259
当期末残高	74,980	689,282	767,755	82,559	—	1,614,577

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） (単位：千円)

	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	19,994	136,178	109,081	23,030	—	288,284
当期末残高	54,985	1,128,337	3,255,887	338,963	—	4,778,174

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用については安全性の高い預金等で運用を行っております。なお、新たに連結子会社となった株式会社エムプラスを除き、借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要性のあるものではありません。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。また、関連会社に対して長期及び短期の貸付を行っております。敷金及び保証金は、当社及び連結子会社が入居している事務所の不動産賃貸借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、外貨建て債務に重要性はありません。未払法人税等は、当連結会計年度における当社及び連結子会社の課税所得にかかるものであり、全て1年以内の支払期日です。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金及び敷金及び保証金については、必要に応じて、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,824,149	9,824,149	—
(2) 売掛金	2,581,603	2,581,603	—
(3) 投資有価証券	847,943	1,231,472	383,529
(4) 長期貸付金	136,734		
貸倒引当金(※1)	△136,734		
	—	—	—
(5) 敷金及び保証金	313,472	248,683	△64,788
資産計	13,567,168	13,885,909	318,741
(1) 買掛金	539,453	539,453	—
(2) 未払費用	473,726	473,726	—
(3) 未払法人税等	1,490,053	1,490,053	—
負債計	2,503,233	2,503,233	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,167,541	10,167,541	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,609,928	3,609,928	—
(3) 投資有価証券	1,182,681	1,737,949	555,268
(4) 長期貸付金	124,374		
貸倒引当金(※1)	△124,374		
	—	—	—
(5) 敷金及び保証金	374,293	285,265	△89,028
資産計	15,301,237	15,767,477	466,239
(1) 買掛金	481,343	481,343	—
(2) 未払費用	815,433	815,433	—
(3) 未払法人税等	1,963,472	1,963,472	—
負債計	3,260,249	3,260,249	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値等により時価を算定しています。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつて
います。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	302,049	354,306
投資事業有限責任組合	97,804	112,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	9,824,149	—	—
売掛金	2,581,603	—	—
長期貸付金	—	136,734	—
敷金及び保証金	—	313,472	—
合計	12,405,753	450,206	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	10,167,541	—	—
受取手形及び売掛金	3,609,928	—	—
長期貸付金	—	124,374	—
敷金及び保証金	—	374,293	—
合計	13,777,470	498,668	—

なお、満期のある有価証券はありません。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	258,190	39,814	218,376
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	258,190	39,814	218,376
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		258,190	39,814	218,376

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 399,854千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	537,580	107,814	429,766
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	537,580	107,814	429,766
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		537,580	107,814	429,766

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 284,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,500	1,024	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,500	1,024	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	61,824	29,824	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	61,824	29,824	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社において、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	10,954	12,998
退職給付引当金(千円)	10,954	12,998

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	3,281	7,590
退職給付費用(千円)	3,281	7,590

なお、退職給付費用の算定については、簡便法を採用しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	28,030	54,210

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益 新株予約権戻入益	4,576	116

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与年月日	平成16年6月11日	平成16年11月2日	平成17年2月21日
付与対象者の区分別人数	当社取締役3名、 当社子会社取締役2名	当社監査役1名、 当社使用人20名	当社子会社取締役1名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 19,200株	普通株式 792株	普通株式 684株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間 の初日以降)において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。	権利確定日(権利行使期間 の初日以降)において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。	権利確定日(権利行使期間 の初日以降)において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。
対象勤務期間	平成16年6月11日～ 平成18年6月30日	平成16年11月2日～ 平成18年11月10日	平成17年2月21日～ 平成19年2月20日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与年月日	平成17年5月13日	平成17年8月29日	平成17年11月21日
付与対象者の区分別人数	当社使用人8名	当社取締役1名、 当社使用人1名	当社使用人2名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 192株	普通株式 24株	普通株式 16株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間 の初日以降)において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。	権利確定日(権利行使期間 の初日以降)において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。	権利確定日(権利行使期間 の初日以降)において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。
対象勤務期間	平成17年5月13日～ 平成19年5月12日	平成17年8月29日～ 平成19年8月28日	平成17年11月21日～ 平成19年11月20日
権利行使期間	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成19年8月29日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成19年11月21日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与年月日	平成18年3月22日	平成18年4月24日	平成19年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名、 当社使用人32名	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,840株	普通株式 180株	普通株式 88株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年3月22日～ 平成20年3月21日	平成18年4月24日～ 平成20年4月23日	平成19年1月26日～ 平成21年1月25日
権利行使期間	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成21年1月26日～ 平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与年月日	平成20年8月27日	平成21年5月29日	平成21年8月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名	当社子会社取締役2名、 当社子会社使用人14名	当社取締役6名、 当社子会社取締役3名、 当社使用人3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320株	普通株式 126株	普通株式 310株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成20年8月27日～ 平成22年8月26日	平成21年5月29日～ 平成23年5月28日	平成21年8月26日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成22年8月27日～ 平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成23年5月29日～ 平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成23年7月1日～ 平成51年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与年月日	平成23年1月26日	平成23年3月30日	平成23年8月24日
付与対象者の区分別人数	当社取締役7名、 当社子会社取締役2名、 当社使用人2名	当社子会社取締役1名	当社取締役7名、 当社子会社取締役2名、 当社使用人2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 300株	普通株式 16株	普通株式 170株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成23年1月26日～ 平成24年6月30日	平成23年3月30日～ 平成24年6月30日	平成23年8月24日～ 平成25年6月30日
権利行使期間	平成24年7月1日～ 平成52年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成24年7月1日～ 平成32年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成25年7月1日～ 平成53年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	456	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	456	—	—	—	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	5,448	408	84	84	16	16	1,088
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	3,996	252	84	36	—	—	116
失効	—	—	—	—	—	—	20
未行使残	1,452	156	—	48	16	16	952

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利確定前（株）								
前連結会計年度末	—	—	212	20	270	300	16	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	170
失効	—	—	—	4	—	—	—	—
権利確定	—	—	108	16	98	108	6	—
未確定残	—	—	104	—	172	192	10	170
権利確定後（株）								
前連結会計年度末	120	68	108	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	108	16	98	108	6	—
権利行使	—	—	60	6	38	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	120	68	156	10	60	108	6	—

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	17,784	86,471	95,101	204,250	189,163	245,000	280,575
行使時平均株価(円)	341,000	349,595	262,500	357,000	—	—	347,276
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—	—

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利行使価格(円)	273,773	227,500	202,659	166,500	1	1	255,000	1
行使時平均株価(円)	—	—	334,033	335,667	328,789	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	118,909	99,628	83,544	132,103	182,175	100,377	314,735

(注) 平成23年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しています。

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第15回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

②主な基礎数値及び見積方法

	第15回新株予約権
株価変動性(注1)	54.0%
予想残存期間(注2)	15.8年
予想配当(注3)	5,000円/株
無リスク利率(注4)	1.55%

- (注) 1 当社は平成16年9月15日以前は非上場であり店頭登録もしていなかったため、平成16年9月16日から平成23年8月24日までの株価実績に基づき算定しています。
- 2 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。
- 3 平成23年3月期の配当実績によっています。
- 4 予想残存期間を考慮し、15年もの国債の利回りを利用してしています。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは、退職等により勤務条件を満たさない可能性を見積るのが現状困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

6 対価性がない自社株式オプション

当社子会社アイチケット株式会社は、提出会社を含む株主6組合、1社及び1名に対し、自己株式オプションとして新株予約権16,981株(株式数に換算しています。)を付与しております。これは、議決権の比率調整のために付与したものであるため、対価性はないものと判断しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	104,952千円	122,394千円
ポイント引当金	199,027	280,691
賞与引当金	24,234	33,154
貸倒引当金	5,817	6,180
その他の引当金	14,338	5,859
繰越欠損金	157,099	28,418
その他	19,284	73,653
計	524,753	550,352
評価性引当金	△57,142	—
計	467,610	550,352
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	716,474	470,361
貸倒引当金	75,888	66,174
その他の引当金	—	9,821
関連会社株式評価損	16,708	15,604
投資有価証券評価損	10,398	9,105
株式報酬費用	10,684	24,421
その他	16,298	22,266
計	846,452	617,755
評価性引当金	△688,710	△426,086
計	157,742	191,668
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	88,879	153,168
持分法適用会社留保利益	57,665	54,389
計	146,544	207,558
繰延税金資産（△負債）の純額	11,197	△15,889

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	68,863千円	55,546千円
固定負債－繰延税金負債	△57,665	△71,435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、提出会社及び国内の連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は83,738千円減少し、法人税等調整額が105,484千円、その他有価証券評価差額金が21,746千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Doctors.net.uk Limited の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	Doctors.net.uk Limited
被取得企業の事業の内容	英国において医師向けポータルサイト「Doctors.net.uk」を運営
企業結合を行った主な理由	英国における事業展開のため
企業結合日	平成23年8月23日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるM3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	Doctors.net.uk Limited
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価としてDoctors.net.uk Limitedの株式を100%取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年2月29日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、平成23年9月1日から平成24年2月29日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	1,831,404千円
取得原価の内訳	
株式取得費用(現金)	1,831,404千円

(4) 発生したのれんの金額等

のれん金額	2,478,733千円
発生原因	Doctors.net.ukの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	のれん金額については、20年間で均等償却しています。

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,995千円
固定資産	12,063千円
資産計	211,058千円
流動負債	858,387千円
負債計	858,387千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	608,241千円
営業利益	23,219千円
経常利益	7,553千円
当期純利益	7,553千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、Doctors.net.ukの平成23年9月1日から平成24年2月29日までの損益を基礎として月数按分等の合理的な方法により算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

3 株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）
被取得企業の事業の内容	学会・研究会の会員制コミュニティサイト「学会研究会jp」の運営
企業結合を行った主な理由	学会や研究会を基盤としたコミュニティサービスの共同展開のため
企業結合日	平成23年4月28日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）
取得した議決権比率	50.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価として株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）の株式を50.0%取得し、かつ、株式会社エムプラスの取締役会を事実上支配するに至ったため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月30日をみなし取得日としていることから、平成23年5月1日から平成24年2月29日までの業績が含まれています。当該子会社については連結業績に与える影響の重要性が乏しいことから、平成24年3月1日から平成24年3月31日までの業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	252,196千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	249,999千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	2,197千円

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	279,435千円
発生原因	株式会社エムプラス（旧 学会研究会jp株式会社）の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもののれん
償却方法及び償却期間	のれん

のれんについては、20年間で均等償却しています。

(5) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,186千円
固定資産	1,101千円
資産計	<u>29,287千円</u>
流動負債	<u>56,526千円</u>
負債計	<u>56,526千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

4 リノ・メディカル株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	リノ・メディカル株式会社
被取得企業の事業の内容	医療用医薬品に関する広告代理店
企業結合を行った主な理由	専門性の高いメディカルコピーライティングのリソースを獲得することによるコンテンツ制作基盤の強化
企業結合日	平成23年4月28日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	リノ・メディカル株式会社
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価としてリノ・メディカル株式会社の株式を100%取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年2月29日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、平成23年5月1日から平成24年2月29日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	119,368千円
取得原価の内訳	
株式取得費用(現金)	114,495千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	4,873千円

(4) 発生した負ののれんの金額等

負ののれん発生益の金額	34,981千円
発生原因	取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得原価に差額が生じたため

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	284,860千円
固定資産	92,374千円
資産計	<u>377,235千円</u>
流動負債	58,154千円
固定負債	164,730千円
負債計	<u>222,885千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の賃貸借契約に伴う原状復帰義務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～15年と見積り、割引率は1.4～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	40,807千円	45,095千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,518	83,544
時の経過による調整額	769	14,952
資産除去債務の履行による減少	—	△64,100
期末残高	45,095	79,491

（注）前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

（関連当事者情報）

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため記載を省略しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社

ソニー株式会社

（東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

ソネットエンタテインメント株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	25,395.29円	31,994.41円
1株当たり当期純利益金額	6,655.07円	8,530.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,582.53円	8,461.62円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	3,486,762	4,492,941
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,486,762	4,492,941
普通株式の期中平均株式数（株）	523,926	526,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	5,774	4,274
（うち新株予約権（株））	(5,774)	(4,274)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①新株予約権7種類（新株予約権の数541個） ②連結子会社 アイチケット株式会社 新株予約権1種類（新株予約権の数16,981個）	連結子会社 アイチケット株式会社 新株予約権1種類（新株予約権の数16,981個）

（注）当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しています。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	50,790.57円
1株当たり当期純利益	13,310.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,162.31円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。